



大城 保 議員

農産物資材購入補助金について

質 今後除草剤については補助対象外になると。その話が出た経緯と、今後の除草剤の取扱いについて伺う。

答 農林水産課長（平安名 盛常）
補助金交付規程で除草剤は対象外と認識していましたが、8月に交付規程の改正を行っていて、農薬登録されている除草剤については交付対象となっています。

農業担い手育成について

質 農地のあっせん、利用権等、研修生の今後のサポート体制はどのように取り組んでいくのか伺う。

答 農林水産課長（平安名 盛常）
経営管理の研修、先進農家での実地研修、営農相談など様々な支援を行っていて、さらに将来の独立に向けて、県外の方も関係なく農業委員会や関係機関と連携を図り、研修期間中に農地のあっせんや補助事業導入に向けた支援を行っています。

質 資材、人件費等の高騰により園芸施設の整備費用が高騰している。新規に限り村から一部補助できないか伺う。

答 村長（長浜 善巳）
村の財政状況、ほかの農業支援制度との整合性や公平性の確保も必要となる。慎重に検討したいと考えています。

提 前年度までは、附帯設備の電照それも含まれていた。今回含まれていない電照の部分は何とか面倒を見ていただきたい。

行政区運営補助金について

質 軍用地のある行政区と軍用地のない行政区（谷茶、富着、前兼久、仲泊）との運営上の格差について、軍用地料が一番多い行政区ではこの15年で、2千万円の増額。一方、仲泊区は交付金が2千1百万円、この15年で2百万円の増、年度を

増すごとに金額的な差が生じ同じ村民でありながら、同じ恩恵を受けていない。地域間格差をどのように認識していますか。

答 村長（長浜 善巳）
行政区運営上の格差につきましては、各行政区の財政状況を含め把握していません。

質 行政区運営補助金の詳細について説明をお願いします。

答 総務課長（宮平 寛）

仲泊区、前兼久区、富着区、谷茶区に対し3万円を乗じて得た金額を均等割20%、世帯割80%に案分した合計額から、現在交付されている分収金等を差し引いた額を交付する。

質 3万円という根拠を伺う。

答 総務課長（宮平 寛）

具体的な根拠については不明です。

質 何十年前の申し合わせ事項、当時は3万円あれば何とか運営できたであろう。この何十年で物価は1.5倍上昇している。物価上昇分を考慮して増額、検討すべきだと思いますが。

答 総務課長（宮平 寛）

軍用地所在区との調整が必要になってくると思っています。

質 村の財政がこの10年で増えている一方で、行政区運営補助金はこの30年変わらない。村長、行政区運営補助金の増額ができないか伺う。

答 村長（長浜 善巳）
行政区運営補助金の増額は、現在はお考えいません。軍用地所在区との調整も必要になってくると思っています。

環境整備事業について

質 環境整備事業補助金規程、昭和52年交付から48年経過しています。当時の自主財源が38.2%、現在75%の自主財源がある環境整備事業の3割負担、見直しできないか伺う。

答 建設課長（當山 国博）

現時点での見直し予定はありませんが、他の補助金との関連も考慮しながら次年度に向けて検討していきます。



救急医療情報キットの活用促進について



當山 直彦 議員

質 救急医療情報キット未申請の方への声かけや申請支援体制を伺う。

答 福祉課長（石川 司）

未申請の方への対応として関係事業所等へ周知を行い、必要な方への声かけを依頼。申請支援が必要な方に対しては、関係者の代理申請や地域包括支援センター職員で自宅訪問するなど体制を整えている。

質 救急医療情報キットの情報更新の支援体制を伺う。

答 福祉課長（石川 司）

基本的には利用者本人が情報を更新。しかし申請に関わったご家族や関係者への支援も必要になると思われるので定期的な確認の促しを当局が行うことを検討します。

SDGs未来都市として実施する農福連携について

質 農福連携として取り組むベチパーの商品化に対する当局の支援体制を伺う。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

プレスレット、コースター、しめ縄などの商品に加工して、おんなの駅や観光協会と連携し販路拡大に取り組んでいる。商品化作業においては福祉施設との連携を検討します。

質 雇用創出や耕作放棄地の活用、また高齢者・障がい者の社会参加促進を図ることを目的とする島野菜の活用や販路拡大に対する当局の見解を伺う。

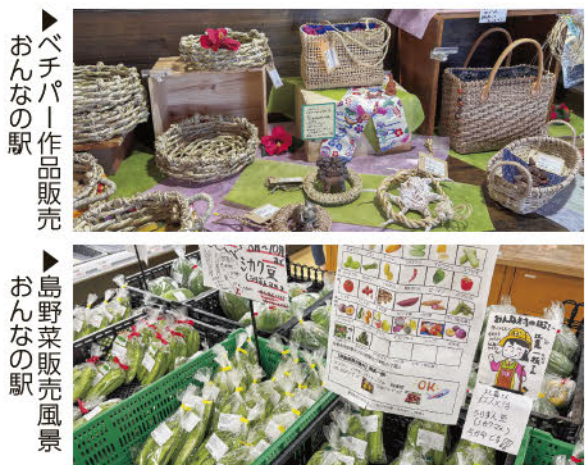
答 農林水産課長（平安名 盛常）

現在、おんなの駅が村の特産品開発事業を活用して開発した島野菜茶漬けには長命草、ニガナ、島ニンジンが使用され安定的な需要が見込まれる。また他の島野菜に関してもおんなの駅を経由した村内事業所への流通・販売体制も強化されており、農業者自身が計画的栽培を行うことで有利な販売展開が可能になると考える。また福祉施設が農地を借り受ける場合は積極的な支援を行う。

質 中高生が社会活動・ボランティア活動として農福連携に関わることにについて当局の見解を伺う。

答 社会教育課長（仲村 泰弘）

中高生と農業、福祉を繋げることで、本村が目指すSDGs未来都市に向けた持続可能な地域づくりと若い世代の社会教育が実現できると考える。



▶ベチパー作品販売
おんなの駅
▶島野菜販売風景
おんなの駅

分野横断型の就労的活動支援コーディネーターの配置について

質 就労的活動支援コーディネーターの役割と意義を伺う。